別添様式第１号（第３条関係）

誓　約　書

「自家消費型非住宅用太陽光発電設備等補助事業（地域脱炭素移行・再エネ推進事業及び中小事業者を対象とした太陽光発電設備導入補助事業）」へ申請するにあたり、下記の内容について誓約します。

記

1　事業を実施するにあたり、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン（令和４年９月　ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議）」の内容を遵守し、人権に配慮すること

PPAまたはリースで導入するため、下記内容について誓約します。

（PPAまたはリースで導入する場合はチェックを記載ください。）

2　補助対象施設の法定耐用年数が経過するまでに、需要家との契約において、本補助金額相当分をサービス料金（又はリース料金）から控除すること（PPA事業者が本県内に本社を有する企業の場合は、控除額を交付金相当分の4/5以上とすること）

　　年　　月　　日

　　　兵　庫　県　知　事

齋　藤　　元　彦　様

　　　　住 所

　　　　　団 体 名

代表者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　　番

電子メール